入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年6月21日
支出負担行為担当官
広島刑務所長　荒関富士夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　34
○第1号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12
⑵　購入等件名及び数量
①　バグフィルター集塵装置　2基
②　塗装システム　1式
③　クリーンルーム移設　1件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成25年1月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」、「役務の提供」において、「A、B又はC」の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
⑸　物品納入後、修理、点検、保守、その他のアフターサービス体制を整備していることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730―8651 広島市中区吉島町13―114広島刑務所作業部門　三谷　秀毅又は河元　秀幸　電話082―247―9904
⑵　入札説明書等の交付方法　上記3⑴の場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年8月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
1⑵①：平成24年8月21日11時00分
1⑵②：平成24年8月21日11時20分
1⑵③：平成24年8月21日11時40分
場所はいずれも広島刑務所庁舎1階研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書を封印した上で本公告に示した必要な証明書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fujio Araseki, Warden of the Hiroshima Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 12
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Bag Filter Dust Catcher 2 sets ②paint sprayning system 1set, the services to be required : ③Relocation and existent Clean room into a new factory 1 set
⑷　Delivery period : 31 January 2013
⑸　Delivery place : The place designated by the warden of the Hiroshima Prison
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who : ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under concervatorship or person under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contact may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have grade A, B or C “sale of product” or “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders related by the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the Chugokuarea in the fiscal years 2010, 2011, 2012. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entiled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade. ⑤Have proven to have prepared a system to provide rapid after sale service and maintenance for the products concerned.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 20 August 2012
⑻　Contact point for the notice : Hideki Mitani or Hideyuki Kawamoto, Fatigue Section, Hiroshima Prison 13―114 Yoshijimacho, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshimaken 730―8651 Japan. TEL 082―247―9904

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年6月21日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小部　春美
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
業務プロセス改革計画の改定に関する支援等の委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　平成25年3月29日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　上記1⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。